

肢体不自由特別支援学校の教員からみた児童生徒の余暇の実態と余暇指導の関連

中村 龍平・橋本 陽介*・細谷 一博**

北海道余市養護学校

*白梅学園大学子ども学部発達臨床学科

**北海道教育大学函館校障害児教育研究室

The Relationship between Leisure Activities and Learning of Student in Special School for Physical Disabilities

NAKAMURA Ryuhei, HASHIMOTO Yosuke* and HOSOYA Kazuhiro**

Hokkaido Yoichi School for Handicapped

*Department of Developmental and Clinical Psychology, Shiraume Gakuen University

**Department of Special Education, Hakodate Campus, Hokkaido University of Education

概 要

特別支援学校に在籍する肢体不自由児の重度・重複化が報告されており、彼らの卒業後の過ごし方が課題となっている。卒業後の過ごし方の改善のために余暇の充実が必要であり、そのためには学校教育における余暇指導が重要であると考えられる。しかし、余暇に関する調査は、知的障害を対象としたものが多く、肢体不自由児を対象とした余暇の実態や余暇指導に関する報告は少ない。

本研究は、肢体不自由特別支援学校の教員からみた児童生徒の余暇の実態把握と余暇指導の現状、それらの関連を明らかにすることを目的とした。余暇の実態としては、放課後デイサービスやマスメディアを中心とした過ごし方が多く、学校で指導した余暇活動を児童生徒があまり行っていないことが明らかになった。今後、学校での余暇指導について、肢体不自由児の日頃の余暇の過ごし方につながら、充実した余暇を過ごすための指導の検討が必要である。

1. 問題と目的

障害者白書（内閣府，2013）では、全国に在宅の肢体不自由児・者は181万人いるとされており、その中で特別支援学校において、教育を受けている幼児児童生徒は、約3万2千人いると報告され

ている。また、我が国では障害者総合支援法(2012)をはじめとした法整備が行われており、肢体不自由児・者への支援の拡充が指摘されている。肢体不自由の定義について、五味（1985）は、肢体不自由児療育事業の変遷と今後の展望について整理した研究の中で、肢体不自由を「肢体の機能に不

自由なところがあり、そのままでは将来生業を営む上で支障をきたすおそれのある児童」と定義している。また、森山（2010）は、日本における肢体不自由児に対する施策を考察した研究の中で、肢体不自由を「四肢及び体幹を主として運動機能に著しい持続的障害のあるもので、知能は健全なるもの」と述べている。さらに、学校教育法施行令（文部科学省，2013）は、特別支援学校に通う肢体不自由児について、「肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもので」「肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないもののうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの」と示されている。以上のことから、肢体不自由とは、四肢や体幹に運動機能の障害があり、生活に支障をきたす者であり、知的な遅れは問わないものであると考えられる。

しかし近年、特別支援学校に通う肢体不自由児の重度・重複化が指摘されている。特別支援教育資料（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課，2019）では、肢体不自由特別支援学校の重複障害学級在籍率が小中学部合わせて52%となっており、特別支援学校に在籍する肢体不自由児の重度・重複化が伺える。また、長野・川間（2018）は、重度重複障害児の実態把握に使用しているツールの有無と指導目標設定の方法との関係を整理した結果、医療技術の進歩により、特別支援学校では在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進んでいることを指摘している。さらに、北海道の現状について、特別支援教育に関する基本方針（北海道教育委員会，2018）は、肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒は減少しているが、重複障害学級や訪問学級に在籍する児童生徒が増加していると報告している。また、阿部・瀧澤・伊藤・石川・磯貝（2019）は、北海道の肢体不自由特別支援学校に在籍している重度重複障害の児童生徒の現状と課題について検討した結果、北海道の肢体不自由特別支援学校の現状としては、障害が重度な児童生徒が多いこと、知的な遅れのない児童生徒から、医療的ケアの必要な児

童生徒など、児童生徒の実態が多様であることを指摘している。以上のことから、全国的に特別支援学校に在籍している肢体不自由児は、知的障害や医療的ケアなど重度・重複化がみられ、多様な児童生徒が在籍していることが伺える。

肢体不自由児の卒業後の過ごし方について、高川・糸永（1997）は、肢体不自由養護学校に在籍する重度重複障害者の卒業生の進路の現況を明らかにする中で、肢体不自由特別支援学校に通う児童生徒は、就労先を見出すことが困難な状況であると述べている。また、卒業後に在宅や施設等へ入所した卒業生の多くは、寝たきりで、テレビを見るだけの生活をしていることを指摘している。さらに、一木・池田・青木・安藤（2014）は、肢体不自由特別支援学校の卒業生の生活の実態と保護者の学校教育に対する評価を明らかにするために、卒業生の保護者を対象とした調査研究を行った。その中で、肢体不自由特別支援学校の卒業生の余暇の過ごし方で最も多いのは、テレビの視聴であったと報告している。以上のことから、肢体不自由特別支援学校の卒業生は、障害の重度・重複化に伴い、在宅や施設で過ごすことが多く、その内容も寝ているだけやテレビを見るなど、偏りがあると考えられ、在宅や施設での生活の改善のためには、余暇の過ごし方の改善が必要であると考えられる。

余暇の過ごし方の改善のために、学校での余暇指導の必要性が指摘されている。伊井（2010）は、余暇活動を自ら選択、計画し、時間管理ができるようになることを目的として、小学校の特別支援学級に在籍する自閉症男児1名を対象に余暇指導を行った。その中で、余暇活動のレパートリーを広げることや余暇活動のスキルを習得するには、学校教育において、余暇支援に取り組むことが必要であることを指摘している。また、奥住・國分・北島（2011）は、知的障害特別支援学校高等部に在籍する生徒を対象に、卒業後に期待する余暇活動について検討した結果、カラオケやスポーツなど在校時に行えなかった活動をあげたことを報告しており、それらを実現させるためには、学校教

育における余暇教育の充実が必要であると述べている。以上のことから、障害者の卒業後の余暇の充実のためには、学校教育における余暇指導を行う必要があると考えられる。しかし、学校での余暇指導が障害児の日常生活に活かされていないことも報告されている。伊井（2012）は、小学校特別支援学級に在籍する発達障害児の保護者を対象に、余暇の過ごし方について調査を行ったところ、学校で過ごす余暇と家庭で過ごす余暇が異なっていたことを報告している。また、岸田（2010）は、知的障害児（者）に対する余暇指導において、獲得した余暇活動が維持できるかどうかを課題であると述べている。さらに、安川・小林（2004）は、余暇指導は、スキルを獲得するだけでなく、日常生活やコミュニケーション、集団適応、学習能力などの様々な要素と関連しながら計画し、休日や家庭での生活に般化されるように指導を行うことが必要だと述べている。

以上のことから、肢体不自由児においても卒業後の過ごし方の改善のために、学校での余暇指導が必要であると考えられる。しかし、学校で指導された余暇は日常生活に般化されておらず、今後児童生徒の余暇の実態をもとに余暇指導を計画、実施することが重要である。しかし、これまでの余暇の実態把握や余暇指導の報告は、知的障害や発達障害を対象としたものが多く、肢体不自由を対象としたものはみられない。そこで、肢体不自由特別支援学校の教員を対象に、児童生徒の余暇の実態と余暇指導の現状を調査し、肢体不自由特別支援学校の教員からみた児童生徒の余暇の実態把握と余暇指導の現状、及びそれらの関連を明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象と手続き

北海道内に設置されている肢体不自由特別支援学校10校に勤める教諭537名を対象とし、Google フォームでのアンケート調査を実施した。調査期間は、2021年6月～2021年8月とした。アンケー

トの実施にあたっては、まず北海道、札幌市の肢体不自由特別支援学校の校長会にアンケートの依頼文を送付し、研究への協力を依頼した。その後、協力が得られた各学校の教諭の人数を把握し、教員用のアンケート用紙を各学校に送付し、配布・回答を依頼した。

2. 調査内容

調査項目は、全35項目であり、回答者と担当している児童生徒に関する質問（8項目）、放課後の過ごし方に関する質問（6項目）、休日の過ごし方に関する質問（6項目）、長期休暇中の過ごし方に関する質問（6項目）、学校での余暇指導に関する質問（9項目）の5つに大きく分けた。質問項目は、宮川・高山（1993）、関戸（1998）、鈴木・細谷（2016）の調査項目をもとに作成した。

1）回答者と担当している児童生徒に関する質問

回答者の特別支援学校と特別支援学級の通算教職経験年数、担当学部、担当学年、担当している児童生徒の療育手帳の有無、主な移動手段、医療的ケアの有無、居住形態、居住地域の余暇施設の有無を多肢選択法と記述式で回答を求めた。

2）放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に関する質問

質問内容をTable 1に示す。回答者と回答者からみた児童生徒自身の評価については、「とても満足している」「満足している」「どちらともいえない」「不満である」「とても不満である」の5件法で回答を求めた。

3）学校での余暇指導に関する質問

質問内容をTable 2に示す。余暇指導を実施する必要性については、「非常に感じる」「やや感じる」「どちらともいえない」「あまり感じない」「全く感じない」の5件法で回答を求めた。

Table 1 放課後/休日/長期休暇中の過ごし方に関する質問

質問No.	質問内容
1	児童生徒の 放課後/休日/長期休暇中の過ごし方の把握の有無
2	「把握している」と答えた回答者が担当している児童生徒の余暇の過ごし方
3	児童生徒の 放課後/休日/長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価
4	「不満である」「とても不満である」と答えた理由
5	児童生徒の 放課後/休日/長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価
6	「不満である」「とても不満である」と答えた理由

Table 2 学校での余暇指導に関する質問

質問No.	質問内容
1	学校で肢体不自由児に向けて余暇指導を実施する必要性
2	回答者の余暇指導の実施の有無
3	「実施していない」と答えた理由
4	「実施している」と答えた回答者の余暇指導の内容
5	「実施している」と答えた回答者の余暇指導の頻度
6	「実施している」と答えた回答者が指導した余暇の実践状況
7	回答者が余暇指導を行う上での「指導方法や教材」における困難・課題
8	回答者が余暇指導を行う上での「保護者との連携」における困難・課題
9	回答者が余暇指導を行う上での「地域社会や環境」における困難・課題

3. 分析方法

多肢選択法により求めた回答については、単純集計を行った。また、記述式により求めた回答については、KJ法を用いて項目に分類し、単純集計を行った。さらに、統計分析には、IBM SPSS Statistics ver27を使用した。すべての質問項目において、同じ回答がみられた場合は、回答者が同一人物であると判断し、回答日時の新しい回答を分析の対象とした。

Ⅲ. 結 果

537名中86名から回答を得た。その内、同一人物と判断したものを除いた有効回答数83名(15.5%)を使用して集計を行った。

1. 回答者と担当している児童生徒

回答者の特別支援学校又は特別支援学級の通算教職経験年数は、「1～10年」29人(34.9%),「11～20年」24人(28.9%),「21～30年」21人(25.3%),「31～40年」9人(10.8%)であった。「41年以上」

の回答者はみられなかった。回答者の担当学部は、「小学部」34人(41%),「中学部」23人(27.7%),「高等部」17人(20.5%),「その他」9人(10.8%)であった。

回答者が担当している児童生徒の療育手帳の有無については、「あり」が小学部25人(73.5%),中学部15人(65.2%),高等部16人(94.1%),その他7人(77.8%)であり、「なし」が小学部9人(26.5%),中学部8人(34.8%),高等部1人(5.9%),その他2人(22.2%)であった。また、回答者が担当している児童生徒の主な移動手段については、「車椅子を介助してもらい移動している」が小学部25人(73.5%),中学部20人(87%),高等部12人(70.6%),その他8人(88.9%)であり、「自分で車椅子を操作している」が小学部6人(17.6%),中学部2人(8.7%),高等部3人(17.6%),その他の回答者はみられなかった。また、「独歩」は、小学部3人(8.8%),中学部1人(4.3%),高等部2人(11.8%),その他1人(11.1%)であった。回答者が担当している児童生徒の医療的ケアの有無については、「必要あり」が小学部15人(44.1%),中学部11人(47.8%),高等部6人(35.3%),その他6人(66.7%)であり、「必要なし」が小学部19人(55.9%),中学部12人(52.2%),高等部11人(64.7%),その他3人(33.3%)であった。このことから、肢体不自由特別支援学校には、肢体不自由だけでなく、知的障害などを持つ児童生徒や医療的支援の必要な児童生徒が在籍しており、肢体不自由特別支援学校の重度・重複化が伺える。また、どの学部においても、約8割以上の児童生徒が車椅子ユーザーであり、特に教員や支援者の力を借りて、移動している児童生徒が多いことがわかる。

回答者が担当している児童生徒の居住形態については、「自宅」が小学部29人(85.3%),中学部19人(82.6%),高等部13人(76.5%),その他3人(33.3%)であり、「自宅以外」が小学部5人(14.7%),中学部4人(17.4%),高等部4人(23.5%),その他6人(66.7%)であった。学部ごとに比較すると、小中学部の「自宅以外」より高等部の「自宅以外」

が多くみられ、卒業後の生活を見据えて寄宿舎などで生活している児童生徒が多いことが予想される。居住地で児童生徒が余暇に利用できる場所や施設の有無については、「あり」が小学部28人(82.4%), 中学部19人(82.6%), 高等部12人(70.6%), その他6人(66.7%)であり、「なし」が小学部6人(17.6%), 中学部4人(17.4%), 高等部5人(29.4%), その他3人(33.3%)であった。このことから、約7割以上の児童生徒の居住地に余暇に活用できる場所や施設があることがわかる。

2. 放課後、休日、長期休暇中の過ごし方

1) 放課後、休日、長期休暇中の過ごし方

放課後の過ごし方の把握の有無については、「把握している」が小学部28人(82.4%), 中学部20人(87%), 高等部15人(88.2%), その他3人(33.3%)であり、「把握していない」が小学部6人(17.6%), 中学部3人(13%), 高等部2人(11.8%), その他6人(66.7%)であった。休日の過ごし方の把握の有無については、「把握している」が小学部21人(61.8%), 中学部16人(69.6%), 高等部10人(58.8%), その他1人(11.1%)であり、「把握していない」が小学部13人(38.2%), 中学部7人(30.4%), 高等部7人(41.2%), その他8人(88.9%)であった。長期休暇中の過ごし方の把握の有無については、「把握している」が小学部19人(55.9%), 中学部16人(69.6%), 高等部8人(47.1%), その他4人(44.4%)であり、「把握していない」が小学部15人(44.1%), 中学部7人(30.4%), 高等部9人(52.9%), その他5人(55.6%)であった。

次にそれぞれの過ごし方について、放課後の回答をTable 3に示す。放課後の過ごし方としては、「自宅」が小学部1人(3.6%), 中学部5人(25%), 高等部1人(6.7%), その他1人(33.3%)であった。「放課後等デイサービス」は、小学部19人(67.9%), 中学部13人(65%), 高等部12人(80%), その他3人(100%)であった。「訪問看護・介護・リハビリ等」は、小学部4人(14.3%), 中学部2人(10%), 高等部1人(6.7%), その他1人(33.3%)であった。「寄宿舎」は、高等部2人(13.3%)で、

小学部, 中学部, その他の回答はみられなかった。

「病院」は、小学部2人(7.1%), 中学部2人(10%)であった。「ショートステイ」の回答はみられなかった。「テレビ又は動画鑑賞」が小学部1人(3.6%), 中学部1人(5%), 高等部1人(6.7%)であった。「ゲーム」は、中学部1人(5%)で、小学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「音楽鑑賞」は、小学部1人(3.6%), 高等部2人(13.3%)であった。「玩具」は、中学部1人(5%)で、小学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「その他」は、小学部4人(14.3%), 中学部2人(10%), 高等部1人(6.7%)であった。「外出」「旅行」の回答はみられなかった。

休日の過ごし方の回答をTable 4に示す。休日の過ごし方としては、「自宅」が小学部3人(42.9%), 中学部9人(56.3%), 高等部6人(60%)であった。「放課後等デイサービス」は、小学部11人(52.4%), 中学部5人(31.3%), 高等部3人(30%)であった。「訪問看護・介護・リハビリ等」は、中学部1人(6.3%), 高等部3人(30%)であった。「病院」は、小学部2人(9.5%), 中学部1人(6.3%)であった。「ショートステイ」は、中学部1人(6.3%)で、小学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「寄宿舎」の回答はみられなかった。「テレビ又は動画鑑賞」が小学部1人(4.8%), 中学部2人(12.5%), 高等部1人(10%), その他1人(100%)であった。「ゲーム」は、中学部1人(6.3%), 高等部1人(10%), その他1人(100%)であった。「音楽鑑賞」は、高等部1人(10%)で、小学部, 中学部, その他の回答はみられなかった。「玩具」は、小学部2人(9.5%)で、中学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「外出」は、小学部5人(23.8%), 中学部3人(18.8%), 高等部1人(10%), その他1人(100%)であった。「旅行」は、小学部1人(4.8%)で、中学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「その他」は、小学部3人(14.3%), 中学部2人(12.5%), 高等部3人(30%)であった。

長期休暇中の過ごし方の回答をTable 5に示す。長期休暇中の過ごし方としては、「自宅」が小学

Table 3 放課後の過ごし方

	小学部 (N=28)	中学部 (N=20)	高等部 (N=15)	その他 (N=3)	全体 (N=66)
	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)
自宅	1 (3.6)	5 (25.0)	1 (6.7)	1 (33.3)	8 (12.1)
放課後等デイサービス	19 (67.9)	13 (65.0)	12 (80.0)	3 (100.0)	47 (71.2)
訪問看護・介護・リハビリ等	4 (14.3)	2 (10.0)	1 (6.7)	1 (33.3)	8 (12.1)
寄宿舍	0 (0)	0 (0)	2 (13.3)	0 (0)	2 (3.0)
病院	2 (7.1)	2 (10.0)	0 (0)	0 (0)	4 (6.1)
ショートステイ	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
テレビ又は動画鑑賞	1 (3.6)	1 (5.0)	1 (6.7)	0 (0)	3 (4.5)
ゲーム	0 (0)	1 (5.0)	0 (0)	0 (0)	1 (1.5)
音楽鑑賞	1 (3.6)	0 (0)	2 (13.3)	0 (0)	3 (4.5)
玩具	0 (0)	1 (5.0)	0 (0)	0 (0)	1 (1.5)
外出	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
旅行	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	4 (14.3)	2 (10.0)	1 (6.7)	0 (0)	7 (10.6)

Table 4 休日の過ごし方

	小学部 (N=21)	中学部 (N=16)	高等部 (N=10)	その他 (N=1)	全体 (N=48)
	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)
自宅	9 (42.9)	9 (56.3)	6 (60.0)	0 (0)	24 (50.0)
放課後等デイサービス	11 (52.4)	5 (31.3)	3 (30.0)	0 (0)	19 (39.6)
訪問看護・介護・リハビリ等	0 (0)	1 (6.3)	3 (30.0)	0 (0)	4 (8.3)
寄宿舍	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0.0)
病院	2 (9.5)	1 (6.3)	0 (0)	0 (0)	3 (6.3)
ショートステイ	0 (0)	1 (6.3)	0 (0)	0 (0)	1 (2.1)
テレビ又は動画鑑賞	1 (4.8)	2 (12.5)	1 (10.0)	1 (100.0)	5 (10.4)
ゲーム	0 (0)	1 (6.3)	1 (10.0)	1 (100.0)	3 (6.3)
音楽鑑賞	0 (0)	0 (0)	1 (10.0)	0 (0)	1 (2.1)
玩具	2 (9.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (4.2)
外出	5 (23.8)	3 (18.8)	1 (10.0)	1 (100.0)	10 (20.8)
旅行	1 (4.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2.1)
その他	3 (14.3)	2 (12.5)	3 (30.0)	0 (0)	8 (16.7)

Table 5 長期休暇中の過ごし方

	小学部 (N=19)	中学部 (N=16)	高等部 (N=8)	その他 (N=4)	全体 (N=47)
	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)
自宅	4 (21.1)	6 (37.5)	2 (25.0)	1 (25.0)	13 (27.7)
放課後等デイサービス	10 (52.6)	9 (56.3)	5 (62.5)	2 (50.0)	26 (55.3)
訪問看護・介護・リハビリ等	3 (15.8)	2 (12.5)	1 (12.5)	1 (25.0)	7 (14.9)
寄宿舍	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
病院	3 (15.8)	2 (12.5)	0 (0)	0 (0)	5 (10.6)
ショートステイ	3 (15.8)	2 (12.5)	1 (12.5)	1 (25.0)	7 (14.9)
テレビ又は動画鑑賞	0 (0)	1 (6.3)	0 (0)	0 (0)	1 (2.1)
ゲーム	0 (0)	1 (6.3)	0 (0)	0 (0)	1 (2.1)
音楽鑑賞	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)	1 (2.1)
玩具	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外出	4 (21.1)	2 (12.5)	0 (0)	2 (50.0)	8 (17.0)
旅行	1 (5.3)	2 (12.5)	0 (0)	0 (0)	3 (6.4)
その他	2 (10.5)	2 (12.5)	2 (25.0)	0 (0)	6 (12.8)

部4人(21.1%)、中学部6人(37.5%)、高等部2人(25%)、その他1人(25%)であった。「放課後等デイサービス」は、小学部10人(52.6%)、中学部9人(56.3%)、高等部5人(62.5%)、その他2人(50%)であった。「訪問看護・介護・リハ

ビリ等」は、小学部3人(15.8%)、中学部2人(12.5%)、高等部1人(12.5%)、その他1人(25%)であった。「病院」は、小学部3人(15.8%)、中学部2人(12.5%)であった。「ショートステイ」は、小学部3人(15.8%)、中学部2人(12.5%)、

高等部 1 人 (12.5%), その他 1 人 (25%) であった。「寄宿舍」の回答はみられなかった。「テレビ又は動画鑑賞」が中学部 1 人 (6.3%) で, 小学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「ゲーム」は, 中学部 1 人 (6.3%) で, 小学部, 高等部, その他の回答はみられなかった。「音楽鑑賞」は, 高等部 1 人 (12.5%) で, 小学部, 中学部, その他の回答はみられなかった。「外出」は, 小学部 4 人 (21.1%), 中学部 2 人 (12.5%), その他 2 人 (50%) であった。「旅行」は, 小学部 1 人 (5.3%), 中学部 2 人 (12.5%) であった。「その他」は, 小学部 2 人 (10.5%), 中学部 2 人 (12.5%), 高等部 2 人 (25%) であった。「玩具」の回答はみられなかった。

以上のことから, 放課後, 休日, 長期休暇中を問わず, すべての学部において, 放課後等デイサービスを利用している児童生徒が多いことが明らかになった。

2) 放課後, 休日, 長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価

放課後, 休日, 長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価の回答を Table 6 に示す。放課後の過ごし方に対する教員の評価については, 「とても満足している」が小学部 2 人 (7.1%), 中学部 2 人 (10%), その他 1 人 (33.3%) であった。「満足している」は, 小学部 16 人 (57.1%), 中学部 10 人 (50%), 高等部 10 人 (66.7%), その他 2 人 (66.7%) であった。「どちらともいえない」は, 小学部 10 人 (35.7%), 中学部 8 人 (40%), 高等部 4 人 (26.7%) であった。

休日の過ごし方に対する教員の評価については, 「とても満足している」が小学部 1 人 (4.8%), 中学部 3 人 (18.8%), 高等部 1 人 (10%) であった。「満足している」は, 小学部 9 人 (42.9%), 中学部 7 人 (43.8%), 高等部 6 人 (60%), その他 1 人 (100%) であった。「どちらともいえない」は, 小学部 10 人 (47.6%), 中学部 6 人 (37.5%), 高等部 2 人 (20%) であった。

長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価につ

いては, 「とても満足している」が小学部 4 人 (21.1%), 中学部 2 人 (12.5%), 高等部 1 人 (12.5%), その他 1 人 (25%) であった。「満足している」は, 小学部 6 人 (31.6%), 中学部 8 人 (50%), 高等部 4 人 (50%), その他 1 人 (25%) であった。「どちらともいえない」は, 小学部 9 人 (47.4%), 中学部 6 人 (37.5%), 高等部 2 人 (25%), その他 2 人 (50%) であった。

これらのことから, 放課後, 休日, 長期休暇中の過ごし方について, 多くの教員が児童生徒の過ごし方について満足していることが明らかとなった。

3) 教員の評価において「不満である」「とても不満である」と回答した理由

教員の評価において「不満である」と回答した理由として, 放課後では「様々な活動をしてほしい」, 休日では「限られた空間で過ごしているため, 余暇を満喫できているとは言えない」「趣味や生活経験を広げてほしい」, 長期休暇中では「様々な活動をしてほしい」という回答がみられた。

4) 放課後, 休日, 長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価

放課後, 休日, 長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価の回答を Table 7 に示す。放課後の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価については, 「とても満足している」が小学部 4 人 (14.3%), 中学部 4 人 (20%), その他 1 人 (33.3%) であった。「満足している」は, 小学部 11 人 (39.3%), 中学部 9 人 (45%), 高等部 10 人 (66.7%), その他 2 人 (66.7%) であった。「どちらともいえない」は, 小学部 13 人 (46.4%), 中学部 7 人 (35%), 高等部 5 人 (33.3%) であった。

休日の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価については, 「とても満足している」が小学部 3 人 (14.3%), 中学部 3 人 (18.8%), 高等部 1 人 (10%) であった。「満足している」は, 小学部 7 人 (33.3%), 中学部 7 人 (43.8%), 高等部 7 人 (70%), その他 1 人 (100%) であった。「ど

Table 6 放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価

カテゴリー	学部	満足度							
		とても満足している	満足している	どちらともいえない	不満である	とても不満である			
		N (%)	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)			
放課後 (N=66)	小学部 (N=28)	2 (7.1)	16 (57.1)	10 (35.7)	0 (0)	0 (0)			
	中学部 (N=20)	2 (10.0)	10 (50.0)	8 (40.0)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=15)	0 (0)	10 (66.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	0 (0)			
	その他 (N=3)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
休日 (N=48)	小学部 (N=21)	1 (4.8)	9 (42.9)	10 (47.6)	1 (4.8)	0 (0)			
	中学部 (N=16)	3 (18.8)	7 (43.8)	6 (37.5)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=10)	1 (10.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	1 (10.0)	0 (0)			
	その他 (N=1)	0 (0)	1 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
長期休暇中 (N=47)	小学部 (N=19)	4 (21.1)	6 (31.6)	9 (47.4)	0 (0)	0 (0)			
	中学部 (N=16)	2 (12.5)	8 (50.0)	6 (37.5)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=8)	1 (12.5)	4 (50.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0)			
	その他 (N=4)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)			

Table 7 放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員から見た児童生徒自身の評価

カテゴリー	学部	満足度							
		とても満足している	満足している	どちらともいえない	不満である	とても不満である			
		N (%)	N (%)	N (%)	N (%)	N (%)			
放課後 (N=66)	小学部 (N=28)	4 (14.3)	11 (39.3)	13 (46.4)	0 (0)	0 (0)			
	中学部 (N=20)	4 (20.0)	9 (45.0)	7 (35.0)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=15)	0 (0)	10 (66.7)	5 (33.3)	0 (0)	0 (0)			
	その他 (N=3)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
休日 (N=48)	小学部 (N=21)	3 (14.3)	7 (33.3)	11 (52.4)	0 (0)	0 (0)			
	中学部 (N=16)	3 (18.8)	7 (43.8)	6 (37.5)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=10)	1 (10.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	0 (0)	0 (0)			
	その他 (N=1)	0 (0)	1 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
長期休暇中 (N=47)	小学部 (N=19)	5 (26.3)	6 (31.6)	8 (42.1)	0 (0)	0 (0)			
	中学部 (N=16)	2 (12.5)	6 (37.5)	8 (50.0)	0 (0)	0 (0)			
	高等部 (N=8)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0)	0 (0)			
	その他 (N=4)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0)	0 (0)			

「どちらともいえない」は、小学部11人（52.4%）、中学部6人（37.5%）、高等部2人（20%）であった。

長期休暇中の過ごし方に対する教員から見た児童生徒自身の評価については、「とても満足している」が小学部5人（26.3%）、中学部2人（12.5%）、高等部1人（12.5%）、その他1人（25%）であった。「満足している」は、小学部6人（31.6%）、

中学部6人（37.5%）、高等部5人（62.5%）、その他1人（25%）であった。「どちらともいえない」は、小学部8人（42.1%）、中学部8人（50%）、高等部2人（25%）、その他2人（50%）であった。

これらのことから、放課後、休日、長期休暇中の過ごし方について、多くの教員が児童生徒自身も満足していると評価していた。

3. 学校での余暇指導に関する質問

1) 余暇指導の実施の有無と学校教育において実施する必要性

余暇指導の実施の有無と学校教育において実施する必要性の回答をTable 8に示す。余暇指導の実施の有無については、「実施している」が47人(56.6%),「実施していない」が36人(43.4%)であった。「実施している」と回答した人の余暇指導を実施する必要性については、「非常に感じる」が小学部10人(29.4%),中学部9人(39.1%),高等部5人(29.4%),その他3人(33.3%)であった。

「やや感じる」は、小学部10人(29.4%),中学部3人(13%),高等部3人(17.6%)であった。「実施していない」と回答した人の余暇指導を実施する必要性については、「非常に感じる」が小学部2人(5.9%),中学部3人(13%),高等部1人(5.9%)であった。「やや感じる」は、小学部8人(23.5%),中学部5人(21.7%),高等部2人(11.8%),その他4人(44.4%)であった。

以上のことから、実際の余暇指導の実施の有無にかかわらず、教員は余暇指導の実施に対して、必要性を感じていることが明らかとなった。

2) 余暇指導の実施の有無において、「実施していない」と回答した理由

余暇指導を実施していない理由については、「余暇は家庭の問題なので学校で取り組む必要はないから」が中学部1人(10%),高等部1人(14.3%),その他3人(50%)であった。「児童生徒は余暇を自由に楽しんでいるので指導の必要がないか

ら」は、小学部2人(15.4%),中学部2人(20%),高等部3人(42.9%)であった。「児童生徒が余暇を楽しめるような状態ではないから」は、小学部3人(23.1%),中学部1人(10%)であった。「どのように指導を行ったらよいかわからないから」は、小学部3人(23.1%),中学部2人(20%)であった。

これらのことから、小学部では児童生徒の状態や指導方法に困難があり、余暇指導が行われていないことが推察される。また、学部が上がるにつれて「児童生徒は余暇を自由に楽しんでいるので指導の必要がないから」が増えており、教員が余暇の現状に満足し、指導を行っていないことが伺える。

3) 余暇指導を実施している回答者の余暇指導の内容

余暇指導を実施している回答者の余暇指導の内容については、「興味・関心を広げる活動」は、小学部7人(33.3%),中学部4人(30.8%),高等部2人(20%),その他3人(100%)であった。「表出やコミュニケーション指導」は、小学部3人(14.3%),高等部4人(40%)であった。「ICTを活用した指導」は、小学部4人(19%),高等部3人(30%)であった。「運動やストレッチ」は、小学部3人(14.3%),中学部4人(30.8%)であった。「音楽を聞く」は、小学部4人(19%),中学部4人(30.8%),高等部1人(10%)であった。

これらのことから、小学部では、児童の好きなことの把握や様々なことを経験させるために、「興

Table 8 余暇指導を行う必要性 (N=83)

実施の有無	必要性	小学部 (N=34)	中学部 (N=23)	高等部 (N=17)	その他 (N=9)
		N (%)	N (%)	N (%)	N (%)
実施している (N=47)	非常に感じる	10 (29.4)	9 (39.1)	5 (29.4)	3 (33.3)
	やや感じる	10 (29.4)	3 (13.0)	3 (17.6)	0 (0)
	どちらともいえない	1 (2.9)	1 (4.3)	2 (11.8)	0 (0)
	あまり感じない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	全く感じない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
実施していない (N=36)	非常に感じる	2 (5.9)	3 (13.0)	1 (5.9)	0 (0)
	やや感じる	8 (23.5)	5 (21.7)	2 (11.8)	4 (44.4)
	どちらともいえない	3 (8.8)	1 (4.3)	3 (17.6)	2 (22.2)
	あまり感じない	0 (0)	1 (4.3)	1 (5.9)	0 (0)
	全く感じない	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

味、関心を広げる活動」を行っていることが予想される。また、高等部では、就労を想定して「表出やコミュニケーション指導」「ICTを活用した指導」を余暇指導として行っていることが伺える。

4) 余暇指導を実施している回答者の余暇指導の頻度

余暇指導を実施している回答者の余暇指導の頻度については、「毎日」が小学部 9 人 (42.9%)、中学部 4 人 (30.8%)、高等部 6 人 (60%)、その他 2 人 (66.7%) であった。「週に 2～3 回程度」は、小学部 8 人 (38.1%)、中学部 5 人 (38.5%)、高等部 1 人 (10%) であった。

これらのことから、余暇指導を実施している教員は、週に数回余暇指導を行っており、余暇指導の頻度は多いことが伺える。

5) 児童生徒に指導した余暇の実践状況

児童生徒に指導した余暇の実践状況については、「実践している」が小学部 6 人 (28.6%)、中学部 1 人 (7.7%)、高等部 4 人 (40%) であった。

「たまに実践している」は、小学部 5 人 (23.8%)、中学部 7 人 (53.8%)、高等部 4 人 (40%) であった。「実践していない」は、中学部 2 人 (15.4%) であった。「わからない」は、小学部 10 人 (47.6%)、中学部 3 人 (23.1%)、高等部 2 人 (20%)、その他 3 人 (100%) であった。「よく実践している」と回答した人はみられなかった。

これらのことから、児童生徒は、指導した余暇を実践しているがその頻度は少ないことが推察できる。しかし、「わからない」の回答も一定数見られ、指導した余暇が児童生徒の生活に活かされているか把握していない教員がいることが伺える。

6) 回答者が余暇指導を行う上での「指導方法や教材」における困難や課題

「指導方法や教材」における困難や課題については、「興味・関心を広げること」が、小学部 3 人 (14.3%)、中学部 2 人 (15.4%)、高等部 2 人 (20%)、その他 1 人 (33.3%) であった。「児童

生徒の実態に合った指導」は、小学部 3 人 (14.3%)、高等部 2 人 (20%) であった。「特になし」は、小学部 11 人 (52.4%)、中学部 8 人 (61.5%)、高等部 2 人 (20%)、その他 2 人 (66.7%) であった。

このことから、すべての学部で教員の多くは、児童生徒の余暇に対する興味・関心を広げることには困難を感じていることが伺える。また、すべての学部において「特になし」の回答が多く見られ、余暇指導に困難を感じていない教員が多いことが推察される。

7) 回答者が余暇指導を行う上での「保護者との連携」における困難や課題

保護者との連携における課題については、「情報の共有」が、小学部 3 人 (14.3%)、中学部 4 人 (30.8%)、高等部 2 人 (20%) であった。「保護者のニーズとのすり合わせ」は、小学部 1 人 (4.8%)、中学部 1 人 (7.7%)、高等部 1 人 (10%) であった。「特になし」は、小学部 16 人 (76.2%)、中学部 8 人 (61.5%)、高等部 7 人 (70%)、その他 3 人 (100%) であった。

このことから、すべての学部で教員の多くは、余暇の情報共有に困難を感じていることがわかる。

8) 回答者が余暇指導を行う上での「地域社会や環境」における困難や課題

地域社会や環境における課題については、「地域の場所や施設を活用すること」が、小学部 3 人 (14.3%)、中学部 4 人 (30.8%) であった。「卒業後に活用できる機関や場所の少なさ」は、小学部 1 人 (4.8%)、高等部 2 人 (20%) であった。「医療機関との連携」は、小学部 1 人 (4.8%)、高等部 2 人 (20%) であった。「地域社会の肢体不自由児への理解」は、小学部 3 人 (14.3%)、その他 1 人 (33.3%) であった。「特になし」は、小学部 12 人 (57.1%)、中学部 8 人 (61.5%)、高等部 5 人 (50%)、その他 2 人 (66.7%) であった。

このことから、小学部、中学部では、「地域の場所や施設を活用すること」に困難を感じている教員が多く、バリアフリーの問題や施設への距離

などの要因から、余暇に活用できる場所や施設が少ないことが伺える。また、高等部では、「卒業後に活用できる機関や場所の少なさ」や「医療機関との連携」に困難を感じている教員が多く、卒業後の生活の中で活用できる地域資源やそれらとの連携に困難を感じていることが予想される。

4. 放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価

放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価の分散分析の結果をTable 9に示す。放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する児童生徒自身の評価の平均を比較するために、「放課後の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価」「休日の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価」「長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価」をそれぞれ従属変数として分散分析を行った。教員の余暇指導の実施の有無について、「実施している」「実施していない」を独立変数として分散分析を行った。その結果、放課後、休日、長期休暇中において、余暇指導の有無による評価の平均に有意差はみられなかった（放課後、 $F(1, 64)=0.59, n.s$ ；休日、 $F(1, 46)=0.56, n.s$ ；長期休暇中、 $F(1, 45)=0.65, n.s$ ）。教員の余暇指導の頻度について、「毎日」「週に2～3回程度」「週に1回程度」「月に2～3回程度」「月に1回程度」「年に数回程度」を独立変数として分散分析を行った。その結果、放課後、休日、長期休暇中すべてにおいて、余暇指導の頻度による評価の平均に有意差はみられなかった（放課後、 $F(5, 35)=1.51, n.s$ ；休日、 $F(5, 25)=2.13, n.s$ ；長期休暇中、 $F(5, 24)=1.02, n.s$ ）。

IV. 考 察

1. 肢体不自由児の余暇の実態

放課後の過ごし方から、全体の約7割で「放課後等デイサービス」を利用していることがわかった。また、長期休暇中の過ごし方においても、放課後より少ないものの「放課後等デイサービス」が全体の約半数でみられた。これらのことから、平日、休日を問わずデイサービスを利用している児童生徒が多いことが伺える。また、長期休暇を除く休日では、「自宅」が全体の約半数を占めていたが、「放課後等デイサービス」は全体の約3割でみられた。これは、休日にデイサービスが休みであることが多いため、自宅で過ごすことが多くなっていると考えられる。しかし、休日においてもデイサービスを活用している児童生徒は、一定数いることが推察される。高橋・横山・田中（2018）は、発達に課題のある児童への支援における地域、学校、家庭の連携の課題について考察した結果、学校・保護者・デイサービスの情報共有が障害児の支援にとって重要であると指摘している。今後、保護者だけでなく福祉サービスと生活の様子や支援内容の情報を共有し、余暇指導を行っていくことが必要であると考えられる。過ごし方の具体的な内容については、放課後、休日、長期休暇中のすべてで「テレビ又は動画鑑賞」「ゲーム」「音楽鑑賞」が一定数みられた。このことから、肢体不自由児においても、マスメディアを中心とした余暇を過ごしていることが伺える。細谷（2011）は、長期休暇支援プログラムに参加した知的障害児の保護者を対象にアンケート調査を行い、長期休業中における余暇実態を明らかにした結果、テレビやビデオ、ゲームなどのマ

Table 9 教員から見た児童生徒自身の評価の一元配置分散分析

		放課後				休日				長期休暇中			
		平均	標準偏差	F	p	平均	標準偏差	F	p	平均	標準偏差	F	p
余暇指導の実施の有無	実施している	3.71	0.68	0.59	0.447	3.81	0.65	0.56	0.456	3.83	0.70	0.65	0.424
	実施していない	3.84	0.69			3.65	0.79			3.65	0.86		
余暇指導の頻度	毎日	3.82	0.64	1.51	0.211	4.00	0.43	2.13	0.095	3.92	0.67	1.02	0.428
	週に2～3回程度	3.46	0.78			3.50	0.80			3.70	0.82		
	週に1回程度	3.67	0.58			4.00	0			4.00	0		
	月に2～3回程度	3.00	0			3.00	0			3.00	0		
	月に1回程度	5.00	0			5.00	0			5.00	0		
	年に数回程度	3.83	0.41			4.00	0			3.67	0.58		

スメディアを中心とした余暇を過ごしている児童生徒が多く、活動の選択肢が少ないことが課題であることを指摘している。このことから、学校教育において、肢体不自由児の余暇の選択肢が増えるような余暇指導を行っていくことが必要であると考えられる。

また、放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員の評価から、放課後、休日、長期休暇中、すべての学部において、約半数以上で「とても満足している」「満足している」の回答がみられた。このことから、教員は児童生徒の余暇の過ごし方に満足していることが伺える。さらに、学年が上がるにつれて評価が高くなっていることから、成長とともにできることが増え、充実した余暇を過ごすことができていると考えられる。放課後、休日、長期休暇中の過ごし方に対する教員からみた児童生徒自身の評価から、放課後、休日、長期休暇中、すべての学部の約半数に「とても満足している」「満足している」の回答がみられた。このことから教員の多くは、児童生徒が現状の余暇に満足していると判断していることが推察される。また、学年が上がるにつれて評価が高くなっていることから、教員は児童生徒が現在の余暇に不満はなく、充実した余暇を過ごせていると判断していることが伺える。

2. 肢体不自由特別支援学校の余暇指導の課題

児童生徒の過ごし方の把握の有無について、放課後では「把握している」が約8割以上でみられたが、休日では約6割、長期休暇中では約4割と少なくなっていた。このことから、余暇指導は児童生徒の実態や日常生活から考えていくべきもののにも関わらず、その上で重要な余暇の実態把握が行われていないと考えられる。余暇指導の有無について、「実施していない」が約4割みられた。また、余暇指導の必要性を感じているにも関わらず、余暇指導を実施していない回答者もみられた。江田・田川・石本（2006）は、肢体不自由特別支援学校は、職業能力の訓練や生活訓練を中心に指導を行う傾向があると指摘している。このことか

ら、肢体不自由特別支援学校では、余暇指導を含めていない、職業訓練や生活指導を優先して行っていることが考えられる。指導した余暇の実践状況については、すべての学部で「たまに実践している」が多くみられた。このことから、教員は児童生徒が指導された余暇を実践しているものの、その頻度は少ないと考えていることが予想される。また、「わからない」の回答も多くみられ、教員は余暇指導を実施していても指導の結果を把握していないことが伺える。

教員からみた児童生徒自身の評価から、余暇指導の有無や余暇指導の頻度において、評価に影響を与えないという結果がみられた。伊井（2012）は、障害児の余暇の過ごし方が学校で指導した余暇と家庭で過ごしている余暇が異なっており、学校での指導が家庭や卒業後の余暇に反映されておらず、指導した余暇を般化させることが必要であることを指摘している。これらことから、学校での余暇指導は、肢体不自由児の日頃の余暇の過ごし方につながっておらず、充実した余暇を過ごすための指導を実施できていないことが考えられる。しかし、本研究はアンケート調査の回答率が低く、この結果を一般化することは難しい。今後、肢体不自由特別支援学校の余暇指導のあり方について検討していくことが必要である。

文 献

- 1) 阿部達彦・瀧澤聡・伊藤政勝・石川大・磯貝隆之（2019）北海道肢体不自由特別支援学校における重度重複障害児の現状と課題. 北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要, 10, 43-62.
- 2) 江田裕介・田川元康・石本真佐子（2006）肢体不自由児の社会生活能力の発達と学校卒業後の進路. 和歌山大学教育学部紀要教育科学, 57, 33-41.
- 3) 五味重春（1985）わが国肢体不自由児の療育にたずさわって. 理学療法学, 12(4), 237-244.
- 4) 北海道教育委員会（2018）特別支援教育に関する基本方針.
- 5) 細谷一博（2011）長期休業中における知的障害児の余暇実態と保護者のニーズに関する調査研究. 発達障害システム学研究, 10(1), 11-17.

- 6) 一木薫・池田彩乃・青木麻由美・安藤隆男 (2014) 特別支援学校(肢体不自由)卒業生の生活の実態と保護者の学校教育に対する評価. 特殊教育学研究52(2), 85-95.
- 7) 伊井茂人 (2010) 発達障害児の余暇支援をベースとした実践研究—自閉症男児Aの余暇活動時間における「お楽しみブック」利用の効果—. 自閉症スペクトラム研究, 8, 15-22.
- 8) 伊井茂人 (2012) 発達障害児の余暇に関する調査研究—A市小学校特別支援学級の保護者に対する質問紙調査の分析—. 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 2, 53-62.
- 9) 岸田朋子 (2010) 知的障害者への「大人の塗り絵」を用いた余暇指導とそのスキルの向上が対象者とその家族に与える影響の検討. 摂南大学教育学研究, 6, 47-64.
- 10) 厚生労働省 (2012) 障害者総合支援法.
- 11) 宮川純彦・高山佳子 (1993) 中学校特殊学級における障害児の余暇指導に関する研究. 横浜国立大学教育紀要, 33, 1-15.
- 12) 文部科学省 (2013) 学校教育法施行令.
- 13) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2019) 特別支援教育資料.
- 14) 森山治 (2010) 戦前期における我が国の肢体不自由児施策と高木憲次の影響. 福祉図書文献研究, 9, 73-89.
- 15) 長野実和・川間健之介 (2018) 重度・重複障害児教育において対象児の実態把握のためにツールを使用することの課題と可能性—教育実践論文の文献調査から—. 障害科学研究, 42, 173-183.
- 16) 内閣府 (2013) 障害者白書.
- 17) 奥住秀之・國分充・北島善夫 (2011) 知的障害特別支援学校高等部生徒の現在および卒業後の余暇活動. SNEジャーナル, 17(1), 161-173.
- 18) 関戸英紀 (1998) 中学校特殊学級における知的障害児に対する余暇指導—教師の意向と保護者の要望との比較を通して—. 横浜国立大学教育人間科学部紀要教育科学(1), 35-48.
- 19) 鈴木洗平・細谷一博 (2016) 知的障害児・者の余暇支援における保護者のニーズ—北海道H市を中心としたアンケートを通して—. 北海道教育大学紀要(教育科学編), 66(2), 77-88.
- 20) 高川正之・糸永和文 (1997) 障害児・者の進路に関する研究Ⅰ—肢体不自由養護学校卒業生の進路の実態と課題—. 大阪教育大学障害児教育研究紀要, 20, 39-55.
- 21) 高橋眞琴・横山由紀・田中淳一 (2018) 地域連携を基盤とした発達上課題のある児童への支援—学校・地域・家庭の協働に向けて—. 鳴門教育大学学校教育研

究紀要, 32, 51-59.

- 22) 安川直史・小林重雄 (2004) 自閉性障害児の余暇指導の実践—個別教育計画による「一人で水泳に行く」の指導—. 特殊教育学研究, 42(2), 123-132.

謝 辞

本研究を実施するにあたり、アンケートにご協力いただきました特別支援学校の教員の皆様に厚く御礼申し上げます。

(中村 龍平 北海道余市養護学校)
(橋本 陽介 白梅学園大学准教授)
(細谷 一博 函館校教授)

